

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

現代教育課題総合コース

記載責任者

太田 直也

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. 教員養成の質保証

大学の機能別分化・機能強化が求められる中、本学は教員養成大学として高度専門職業人としての教員を養成することを目標としている。教員養成の質保証のため、専攻・コースではどのような取り組みを行うか、具体的な方策を示してほしい。

1. 目標・計画

現代教育課題総合コースでは、今年度も定員を充足させる数の院生を迎えた。創設以来常に収容定員を超えることができている大きな要因としては、ホームページやガイドブックの充実、教員の広報活動などが考えられるが、とりわけ大きなものとしてコース内にある「全員で育てる意識」と「全員で学ぶ意識」が挙げられよう。本コースでは「すべてつげて考える」というモットーを実践すべく、学業のみならず日常生活においてもつながりを重んじ、教員は所属ゼミ等に関係なく一人の院生を全員で育てるという姿勢を堅持してきている。その結果として院生間にも家族的なつながりが生じ、互いに学びあうという態度が見られる。このような本コースの特性が在 student・修了生を通じて学外に伝わり、新たな入学希望者を呼び込んでいるのである。在 student・修了生による「口コミ」は小さな規模の大学にとっては極めて重要なことであるが、本コースに対しては高い「外部評価」がなされているものと理解する。今後もコース内の「全員で育てる意識」と「全員で学ぶ意識」を維持してゆくよう努めたい。また、高いコミュニケーション能力を有す教師を育成するために、授業内外で議論の機会を増やし、日本語表現の指導にも力点を置く。

2. 点検・評価

- ・今年度もホームページ及びガイドブックの充実には力を注いだ。ホームページに関しては藤村准教授を中心とし、常に新しい情報を提供するよう心掛けた。ガイドブックに関しては小西教授が中心となりデザインや教員自己紹介文の修正を行った。その結果、例年同様、定員を上回る新入生を迎えることができた。
- ・コース内では「全員で育てる意識」と「全員で学ぶ意識」の維持を確認し、オフィスアワー以外にも教員と大学院生の懇談の機会を設けるよう心掛けた。
- ・日本語表現の指導に関しては授業やゼミ指導において様々な方法を試み、結果として今年度提出された修士論文の日本語表現は例年以上のものとなった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育：ゼミ単位での履修科目の指導、履修単位の確認をさらに徹底して行う。また、論文執筆に関連して、日本語の読解と表現に関する指導は徹底して行う。さらに現在行われている院生主体の勉強会をさらに活発なものとするべく協力する。
 学生生活支援：前項に記した帰属意識、良い意味での家族意識を維持し、「居場所」の確保と「生きがい」の創出を図るため、今年度もスポーツ・音楽の催し、懇親会、研究会等への積極的な参加を呼びかける。また、新入生歓迎会、バーベキュー大会等を開催し、院生と教員とのつながりを確かなものとする。

2. 点検・評価

教育：コースのみならず、ゼミ単位での履修科目の指導、履修単位の確認を徹底して行った。また、論文執筆に関連した日本語の読解と表現に関する指導は前項に記したとおりである。院生主体の勉強会については積極的に助言した。
 学生生活支援：今年度もソフト・バレーボール大会、ソフトボール大会の練習に教員も参加し、院生と教員のつながりの強化をはかった。また、新入生歓迎会、鍋パーティー等を開催し、コースの「家族意識」を維持することができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

昨年度新たな形式で行った修士論文構想発表会をさらに充実させるべく努める。それが修士論文の内容充実につながっているか、議論の機会の増加や学びあいの創出が院生にいかなる効果をもたらすかについて、コースとして考察を試みたい。

2. 点検・評価

修士論文構想発表会は発表形式に修正を加え、一層の充実を見た。その成果については前年度、谷村准教授と田村講師を中心として学会発表を行い、高い評価を得たが、今年度も引き続き考察を進めた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

本学の課題である大学院定員充足については、Ⅰ-1に記載の通り。従来通りではあるが、好結果を生んでいるものは地道に継続する。またそれと動機を一にするインターネットを活用した新しい開講形態の試みについては、コースの授業内容や方法を精査し、対応できる範囲で協力する。

2. 点検・評価

インターネットを活用した遠隔教育プログラムの存置コースとしての使命を認識し、26年度の開設にむけコース運営体制、予算配分計画等の検討、入試運営ならびに合否判定要領の検討などに果敢に取り組む。また同プログラムとともに通学制も含めて一層の受験生確保に向けて、パンフレットの更新、配布、進学実績のある大学、教育委員会への訪問を予算の許す限り積極的に計画し実行する。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ・東日本大震災の被災者及び被災地に対する支援は継続して行う。
- ・ふれあいアクティビティを通じて近隣の小学生への教育的支援を行う。
- ・7月にJUSTEC(日米教師教育会議)が本学で開催されるが、本コースでは谷村千絵准教授と田村和之講師とがその準備委員となり学会開催の事務を務める。

2. 点検・評価

- ・東日本大震災関連の支援については、藤村准教授と所属大学院生が実際に被災地へ赴き、支援を継続した。太田教授は音楽活動を通じ募金活動を継続した。
- ・ふれあいアクティビティを通じて近隣の小学生への教育的支援を行った。
- ・7月に開催されたJUSTEC(日米教師教育会議)において、谷村准教授と田村講師が準備委員を務め、学会開催・運営の事務にも携わった。
- ・田村講師(7月)と太田教授(9月)が附属中学校のLFタイムに参加した。
- ・谷村准教授は防災教育に関して複数の小学校との連携をはかった。とりわけ黒崎小学校との取り組みは注目され、朝日新聞にとり上げられた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

学内の委員会等に限らず、コースの各教員がそれぞれの立場で可能な限りの貢献をしたと自負している。「インターネット大学院」設置に関してコースとして教育の在り方に真摯に向き合う一念であったことは特筆に値すると思われる。